

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：32517

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380771

研究課題名(和文) 団地における高齢者の買い物支援に関する研究

研究課題名(英文) Study on shopping support of the elderly person in the housing complex

研究代表者

佐藤 可奈 (SATO, Kana)

聖徳大学・心理・福祉学部・講師

研究者番号：90595894

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、都市郊外団地に住む高齢者の買物弱者の買物行動を含めた食生活の実態及びニーズを明らかにし、買物弱者への支援策を提示することを目的として、埼玉県三郷市M団地において質問紙調査、インタビュー調査を行った。

質問紙調査の結果、性別と年齢で違いがみられ、相対的に体力的な衰えが買物を困難にさせ、人間関係や食生活に影響を及ぼしている可能性が示唆された。インタビュー調査の結果、社会的に孤立している高齢者は食生活に変調がみられ、低栄養のリスクが高く、BMIが低くなるという知見が得られた。団地での生活を継続するためには、団地の知縁による支え合いがセーフティネットとしての機能を果たすことが期待される。

研究成果の概要(英文)：In this study, I clarified the actual situation of the eating habits that I included the shopping action of the shopping weak of the elderly person who lived in the outer city housing complex in and needs and, for the purpose of showing the aid package to the shopping weak, investigated inventory survey, an interview in Misato-shi, Saitama M housing complex.

As a result of inventory survey, a difference was seen at sex and age, and physical decline relatively let you make shopping difficult, and the possibility that had an influence on human relations and the eating habits was suggested. Abnormality was seen in the eating habits, and the elderly person who stood alone socially was at increased risk of the hypoalimentation, and, as a result of interview investigation, knowledge that BMI lowered was provided. To continue the life in the housing complex; assisting it by the intellect relationship of the housing complex as the safety net is hoped that function.

研究分野：老年学

キーワード：買物弱者 団地 社会的孤立 社会的交流 知縁 食生活

1. 研究開始当初の背景

わが国には 2013 年現在、高齢者の買物弱者が 600 万人程度存在する。高齢者の買物を取り巻く問題は農村部では従来から指摘されていたが、都市部の団地やニュータウンでも発生しており、今後は大量に発生するものと予想される。

高齢者の買物をめぐる困難さは「生きること」の困難さでもあり、社会的支援は緊急の課題である。現在の生活において買物の困難さに直面している都市部の買物弱者層の買物行動と食生活の実態を把握し、生活課題とニーズを解明することによって、今後の都市型買物弱者に対する支援の方向性を検討することが必要であると考えた。

2. 研究の目的

都市部団地に住む高齢者の買物弱者の買物行動を含めた食生活の実態及びニーズを明らかにし、買物弱者への支援ネットワークモデルを提示することである。

3. 研究の方法

(1) 団地における高齢者の買物支援に関する質問紙調査を実施した。

高齢化が著しく、一人暮らし高齢者の割合が高い埼玉県三郷市の M 団地において実施した「団地における高齢者の一人暮らし生活の困りごとに関する調査」の結果をもとに、一人暮らし高齢者の買物行動を中心とした生活上の困りごとの実態を解明し、支援のあり方を検討した。

対象は M 団地に居住し、団地自治会が把握している高齢者単独世帯 210 世帯であり、2014 年 10~11 月に実施した。調査方法は、質問紙調査票を団地自治会に依頼して配布・回収する形での留め置き調査法で実施した。調査項目は、基本属性(性別、年齢、出身地、M 団地への転入の時期、一人暮らしの期間)、健康状態(主観的健康感、要介護認定の有無)、買物(買物の方法・頻度・場所、買物困難感、買物での困りごと)、食生活(食事の回数、食事の準備方法、食事での困りごと)、人間関係(団地内の付き合いの程度、困ったときに助けを求める人、家族との連絡頻度、正月三が日並びにお盆を一緒に過ごした人)、生活意識(M 団地への居住継続意志、現在の生活への満足度、将来の生活への不安の程度、寂しさの有無)等の 29 項目である。分析方法は、回答項目の単純集計を行うとともに、項目ごとのクロス集計を実施し分析を行った。基礎統計量の集計と統計処理には、SPSS 19 for Windows を使用した。分析は各調査項目において欠損値のない回答のみを有効とし、検定では有意水準は 5%とした。倫理的配慮として、調査対象者に対し、書面にて研究の趣旨、調査結果は研究目的以外には使用しないこと、回答者のプライバシーには十全の配慮を行うこと等を説明した。

(2) 団地における高齢者の買物支援に関するインタビュー調査を実施した。

埼玉県三郷市の M 団地において、住民へのインタビューをもとに、高齢期における子どもを含む「家族・親族」との関係、ネットワークの周縁部に位置する他者である「友人・知人」との関係が、彼らの日常生活にどのような影響を及ぼし、支え合いにつながっているのかを解明し、高齢期の社会的孤立と栄養状態を含む食生活との関係を検討した。

対象は M 団地に 10 年以上居住し、団地自治会が把握している高齢者 8 人であり、2016 年 2~4 月に実施した。調査方法は、対象者に事前アンケート、一週間の行動日記、3 日間の買物・食事日記、インスタントカメラを配布し、事前アンケート並びに各日記への記入、また、食事のメニューを把握するために食事時に食卓の写真撮影を予めしてもらったうえで、対象者の自宅にて 60~100 分のインタビューを実施した。インタビューでは半構造化面接法を用い、対象者の承諾を得て、IC レコーダーに面接内容を録音した。調査項目は、基本属性(性別、年齢、出身地、世帯構成、子どもの有無、M 団地の居住年数、現在の住居の居住年数、住居形態、年金の種類)、生活行動に関する項目(起床・就寝時間、外出先と時間帯、家事や入浴等の生活行動と時間帯、普段連絡をとる人)、買物に関する項目(店名、時間帯、移手段、購入した商品)、食事に関する項目(時間、一緒に食べた人、メニュー、食卓の写真撮影)、BMI (Body Mass Index: ボディマス指数) 等である。分析方法は、質的帰納的に分析した。インタビュー終了後、録音された面接内容を逐語録に起こした。次に、対象者ごとに逐語録を繰り返し読み、家族・親族や友人・知人等との交流や社会的孤立、食生活に関連する箇所を一つの意味が読み取れる文節に区切り、逐語録から抜粋した。抜き出した部分について、前後の文脈、インタビューの流れの中でどのような意味をもつのかという視点からまとめ、対象者を超えて意味内容が類似しているものを集め、統合し、要約を作成した。さらに、BMI を指標とした栄養状態を検討した。分析の過程において、不明な点は調査対象者に確認をとった。また、共同研究者に対して分析結果を提示し、意見交換をしながら、結果の信頼性および妥当性を保つようにした。倫理的配慮として、調査対象者に対し、それぞれ書面にて本研究の趣旨と調査協力の依頼を行った。実施にあたり、対象者には研究者から研究の趣旨、面接方法及び参加の自由意志、不利益からの保護、プライバシーの保護、個人情報保護の保護、得られた情報を本研究以外の目的で使用しないこと、研究結果の公表などについて、文書と口頭にて説明し、同意書に署名を得た。面接により得られたデータは、研究者が厳重に保管した。なお、本研究は「聖徳大学ヒューマンスタディに関する倫理委員会」の審査を受け、承認(H28U003)を得

て実施した。

4. 研究成果

(1) 団地における高齢者の買物支援に関する質問紙調査を実施した結果、調査対象者210人のうち203人(有効回収率96.7%)から回答を得ることができ、性別、年齢別の課題が明らかとなった。対象者の属性は表1に示す。

回答者の性別は男性57人(28.1%)、女性146人(71.9%)で女性が約7割を占めた。年齢は65~69歳と70歳代で全体の約8割を占め、平均年齢は74.4歳であった。

M団地への転入の時期は、入居が始まった1970年代が62人(32.1%)と最も高く、次いで2000年以降の51人(26.4%)、1980年代の46人(23.8%)、1990年代の34人(17.6%)の順で、長期居住者と短期居住者が混在していた。

一人暮らしの期間は、「5年未満」66人(33.5%)、「5年以上10年未満」41人(20.8%)で、10年未満の比較的短期間の者が過半数を占める一方、「10年以上20年未満」48人(24.4%)、「20年以上30年未満」24人(12.2%)、「30年以上」18人(9.1%)で、10年以上が45%、30年以上が10%となっていた。

表1 対象者の属性

| 項目 | カテゴリー | 度数 | % |
|------------------|------------|-----|--------|
| 性別 | 男性 | 57 | (28.1) |
| | 女性 | 146 | (71.9) |
| 年齢 (平均:74.4歳) | 65~69歳 | 42 | (21.1) |
| | 70~74歳 | 64 | (32.2) |
| | 75~79歳 | 53 | (26.6) |
| | 80~84歳 | 28 | (14.1) |
| | 85歳以上 | 12 | (6.0) |
| M団地への転入の時期 | 1970年代 | 62 | (32.1) |
| | 1980年代 | 46 | (23.8) |
| | 1990年代 | 34 | (17.6) |
| | 2000年以降 | 51 | (26.4) |
| 一人暮らしの期間 | 5年未満 | 66 | (33.5) |
| | 5年以上10年未満 | 41 | (20.8) |
| | 10年以上20年未満 | 48 | (24.4) |
| | 20年以上30年未満 | 24 | (12.2) |
| | 30年以上 | 18 | (9.1) |

n = 203

各項目で欠損値は除外しているため合計人数が異なる場合がある

調査の結果、性別と年齢で違いがみられ、相対的に体力的な衰えが買物を困難にさせ、人間関係や食生活に影響を及ぼしている可能性が示唆された。

男性は、買物の困難程度は低いが、地縁、血縁を含めた人間関係が希薄で、孤立化する傾向が明らかとなった。病気や災害時には自治会やNPO等地域のインフォーマルな組織に助けを求める割合が高い。困った時にNPO等のインフォーマル組織の存在は心の拠り所であり、NPO等の活動が果たす役割が大きいといえる。男性への支援は、団地内(居住地域内)で気の合う仲間や居場所の創出(仕掛けづくり)があげられる。これが実現するこ

とにより、他者との交流の機会が増え、食生活でも調理済み食品や加工品の利用が減少する可能性が期待できる。

女性は、体力的な問題から買物で荷物を持つことに困難を感じる割合が高いことが明らかとなった。この解決策として、M団地ではNPO法人Aが開設され、団地の生活支援サービスを積極的に行っており、生活支援には買物の支援も含まれ、M団地住民であれば誰でも1回1時間以内500円でサービス利用が可能である。そのため、このサービスを利用し買物の負担を軽減することができる。M団地に限らず地域でインフォーマルな支援を提供できる社会資源の充実が今後の課題であるといえる。

年齢別では、80歳以上は要介護認定を受けている者の割合が高く、日常生活自立度の低下のため買物頻度が減退し、体力的な衰えから買物の荷物を持つことに困難を感じる者の割合が高くなる。そのため、買物において他者のサポートを必要とする者の割合が高く、買物困難感が強まる傾向が示された。

高齢者単独世帯の性別、年齢別の課題が明らかとなったが、多くは今後もM団地に住み続けたいという希望をもっている。この希望が叶えられるよう、新たな支え合いの形、コミュニティ形成を目指すことが求められており、その実現のためにNPO等、地域のインフォーマルな社会資源の開発が期待される。

(2) 団地における高齢者の買物支援に関するインタビュー調査を実施した結果、調査対象者8人のうち8人全員から回答を得ることができた。対象者の属性は表2に示す。

性別の内訳は男性3人、女性5人であり、平均年齢は73.1歳であった。世帯構成の内訳は単独世帯が5人、夫婦のみ世帯が3人であり、M団地への平均居住年数は34.6年であった。

対象者のうち、M団地がある埼玉県出身の者は皆無であった。M団地に入居した理由(背景)は、上京して、家族をもち住居を求めたが、都内(都心)では申し込んでも抽選に何回も外れ、無抽選で入居できるM団地を選んだ経緯を語る者がほとんどであった。

表2 対象者の属性

| ID | 性別 | 年齢 | 出身地 | 世帯構成 | 子どもの有無 | M団地の居住年数 | 現在の住居の居住年数 | 住居形態 | 年金の種類 | BMI |
|----|----|-----|-----|--------|-----------------|----------|------------|------|-------|------|
| A | 女性 | 66歳 | 岩手県 | 夫婦のみ世帯 | 有 (娘2人、息子1人) | 36年 | 36年 | 分譲 | 厚生年金 | 23.4 |
| B | 女性 | 75歳 | 東京都 | 単独世帯 | 有 (娘2人、息子1人) | 27年 | 2年 | 賃貸 | 厚生年金 | 23.9 |
| C | 女性 | 75歳 | 茨城県 | 夫婦のみ世帯 | 有 (娘1人) | 39年 | 39年 | 賃貸 | 厚生年金 | 22.0 |
| D | 男性 | 75歳 | 東京都 | 単独世帯 | 無 | 30年 | 6年 | 賃貸 | 厚生年金 | 18.4 |
| E | 女性 | 75歳 | 秋田県 | 夫婦のみ世帯 | 有 (娘、息子各1人) | 42年 | 42年 | 賃貸 | 厚生年金 | 23.1 |
| F | 女性 | 74歳 | 鳥取県 | 単独世帯 | 有 (娘、息子各1人) | 28年 | 28年 | 賃貸 | 厚生年金 | 21.8 |
| G | 男性 | 69歳 | 山形県 | 単独世帯 | 有 (娘、息子各1人) | 33年 | 33年 | 賃貸 | 厚生年金 | 22.0 |
| H | 男性 | 78歳 | 福岡県 | 単独世帯 | 有 (息子1人) | 42年 | 42年 | 賃貸 | 無年金 | 18.1 |

財能、貯蓄等で生活

もの仕事の関係で物理的なサポートを継続的に得るのは難しいという訴えが多数あった。つまり、将来生活上の困りごとが生じた際、遠方の子どもやきょうだいに頼ることは困難であり、団地の知縁による人間関係、ネットワークが頼りになることは言うまでもない。

団地での生活を継続していくためには、団地の知縁による支え合いがセーフティネットとしての機能を果たすことが期待される。

なお、本調査では、知縁に結びつく活動には自治会、NPO、老人クラブ、民生委員、ママ友、趣味の集まり等の社会資源が挙げられたが、これらの他、「宗教」を挙げる者が複数いた。同じ信仰をもつ仲間との交流やネットワークを通じて、安心感が得られたり、孤独感を解消できる等の語りが聞かれた。

買物は、団地内にスーパーマーケットがあるため、現在どのタイプも買物には負担や困難を感じてはいなかった。買物は日常生活を送るうえで必要不可欠な行為であり、買物困難に陥った場合、他の様々な日常生活行為にも支障が出る可能性が高い。

栄養状態について、他者との交流のタイプ、タイプは、タイプ、タイプと比較すると相対的に栄養バランスのとれた食事が不十分であり、その結果、低栄養のリスクが高いという傾向が示された。栄養バランスが悪いことが低体重、低栄養を引き起こす一つの要因であると考えられる。しかし、低体重、低栄養を引き起こす要因には、その他にも加齢による身体機能の低下や既往歴、世帯構成、経済状況等の様々な要因が関係していると考えられるため、更なる検討が必要である。

タイプ、タイプが栄養バランスのとれていない食生活になっている理由には、健康への意識が低く、食事や栄養バランスに関する知識が不足していること、食事の手間は極力減らしたいという気持ちから食事のメニュー数が少なくなること、独居のため一人で食事をする事が多く、食事を作っても一度では食べきれず何度かに分けて食べており、その結果一日に摂取できる食品数が少なくなる事等が考えられる。そのため、タイプ、タイプへの支援のあり方として、食事や栄養バランスについて知識が得られる機会を設けることで、健康に対する意識を高め、食生活の行動変容を図る取り組みを検討する、食事会等を定期的に開催し、共食の機会となる環境をつくり、現在よりも多くの食品摂取を目指す等の方法が考えられる。食事会に参加することで、栄養バランス、低栄養、低体重の改善だけでなく、食を通じた交流の機会にもなり、知縁のネットワークが広がることも期待できる。

社会的に孤立している高齢者は食生活に変調がみられ、低栄養のリスクが高く、BMIが低くなるという知見が得られた。従来地域社会、人間関係に煩わしさや閉塞感を感じ、

そこからの解放を求めて団地での暮らしを人々が求めた結果、社会的孤立という新たな問題が生まれている。団地での生活を継続していくためには、団地の知縁による支え合いがセーフティネットとしての機能を果たすことが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

佐藤 可奈、高尾 公矢、赤羽 克子、高齢者単独世帯の生活課題と支援に関する研究 都市郊外団地の調査をもとにして、聖徳大学研究紀要、査読有、第26号、2016、pp25-32

佐藤 可奈、高尾 公矢、赤羽 克子、団地における高齢者の社会的交流と食生活に関する研究、聖徳大学生涯学習研究所研究紀要、査読有、第15号、2017、pp11-20

〔学会発表〕(計2件)

佐藤 可奈、高尾 公矢、赤羽 克子、高齢者単独世帯の生活課題と支援に関する研究 都市部の団地における生活の困りごとに関する調査を手がかりとして、第23回日本介護福祉学会、2015年9月27日、金沢市文化ホール(石川県金沢市)

佐藤 可奈、赤羽 克子、団地における高齢者の社会的交流と食生活に関する研究、第23回日本介護福祉教育学会、2017年2月19日、金城大学(石川県白山市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 可奈(SATO, Kana)

聖徳大学・心理・福祉学部・講師

研究者番号: 90595894

(2) 研究分担者

高尾 公矢(TAKAO, Kimiya)

聖徳大学・心理・福祉学部・教授

研究者番号: 50167483

赤羽 克子(AKABA, Katsuko)

聖徳大学・心理・福祉学部・教授

研究者番号: 90369398